

2 0 1 6 年 度
第 1 四 半 期
連 結 決 算 報 告 書

(自 2016 年 4 月 1 日)
至 2016 年 6 月 30 日)

本 田 技 研 工 業 株 式 會 社



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八郷 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長

(氏名) 鈴木 雅文

(TEL) 03-3423-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日

平成28年8月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,471,730	△6.3	266,843	11.5	288,492	2.2	189,866	△6.9	174,699	△6.1	△235,783	—
28年3月期第1四半期	3,704,762	15.5	239,286	16.4	282,327	15.9	203,876	22.0	186,037	19.6	294,146	127.7

	基本的 1株当たり四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	96.93	96.93	96.93	96.93
28年3月期第1四半期	103.22	103.22	103.22	103.22

(注)基本的および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
29年3月期第1四半期	17,102,661	6,726,931	6,726,931	6,496,983	6,496,983	38.0		
28年3月期	18,229,294	7,031,788	7,031,788	6,761,433	6,761,433	37.1		

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00	
29年3月期	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00	
29年3月期(予想)		22.00	22.00	22.00	88.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,750,000	△5.8	600,000	19.2	705,000	10.9	390,000	13.2	216.39	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,811,428,430株	28年3月期	1,811,428,430株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	9,145,695株	28年3月期	9,144,911株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,802,283,096株	28年3月期1Q	1,802,286,319株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2016年度第 1 四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	4
(1) 当第 1 四半期連結累計期間の連結財政状況	4
(2) 当第 1 四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	5
4. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書 (第 1 四半期連結累計期間)	8
要約四半期連結包括利益計算書 (第 1 四半期連結累計期間)	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	12
(7) その他の注記	14

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の連結業績の概況

2016年度第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業や二輪事業の連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、3兆4,717億円と前年同期にくらべ6.3%の減収となりました。

営業利益は、為替影響や平成28年(2016年)熊本地震の影響などはあったものの、コストダウン効果、売上変動及び構成差に伴う利益増、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少などにより、2,668億円と前年同期にくらべ11.5%の増益となりました。税引前利益は、2,884億円と前年同期にくらべ2.2%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人所得税費用の増加などにより、1,746億円と前年同期にくらべ6.1%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	4,105	4,352	247	6.0	2,545	2,831	286	11.2
日本	47	29	△18	△38.3	47	29	△18	△38.3
北米	75	78	3	4.0	75	78	3	4.0
欧州	66	72	6	9.1	66	72	6	9.1
アジア	3,571	3,885	314	8.8	2,011	2,364	353	17.6
その他	346	288	△58	△16.8	346	288	△58	△16.8

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、4,324億円と前年同期にくらべ8.5%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、平成28年(2016年)熊本地震の影響を含む台数変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、311億円と前年同期にくらべ43.9%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	1,147	1,213	66	5.8	888	908	20	2.3
日本	147	146	△1	△0.7	135	132	△3	△2.2
北米	497	510	13	2.6	497	510	13	2.6
欧州	32	45	13	40.6	32	45	13	40.6
アジア	405	453	48	11.9	158	162	4	2.5
その他	66	59	△7	△10.6	66	59	△7	△10.6

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、2兆4,989億円と前年同期にくらべ6.6%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、コストダウン効果などにより、1,845億円と前年同期にくらべ41.1%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、4,646億円と前年同期にくらべ1.9%の減収となりました。営業利益は、為替影響などにより、505億円と前年同期にくらべ3.6%の減益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第1四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,558	1,488	△70	△4.5
日本	85	59	△26	△30.6
北米	804	769	△35	△4.4
欧州	231	225	△6	△2.6
アジア	340	360	20	5.9
その他	98	75	△23	△23.5

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の減少などにより、756億円と前年同期にくらべ8.3%の減収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益減などはあったものの、その他の事業に関する費用の減少などにより、5億円と前年同期にくらべ2.9%の増益となりました。なお、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、88億円と前年同期にくらべ32億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の連結財政状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、オペレーティング・リース資産の増加などはあったものの、為替換算による資産の減少影響などにより、17兆1,026億円と前連結会計年度末にくらべ1兆1,266億円の減少となりました。

負債合計は、資金調達に係る債務の増加などはあったものの、為替換算による負債の減少影響などにより、10兆3,757億円と前連結会計年度末にくらべ8,217億円の減少となりました。

資本合計は、四半期利益による利益剰余金の増加などはあったものの、為替換算による資本の減少影響などにより、6兆7,269億円と前連結会計年度末にくらべ3,048億円の減少となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1兆6,728億円と前連結会計年度末にくらべ846億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,713億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、為替換算影響を含めた顧客からの現金回収の減少などにより、前年同期にくらべ2,445億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1,820億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期にくらべ616億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、527億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、資金調達による収入の増加などにより、前年同期にくらべ643億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	137,500億円
	(対前連結会計年度増減率 △5.8%)
営 業 利 益	6,000億円
	(対前連結会計年度増減率 19.2%)
税 引 前 利 益	7,050億円
	(対前連結会計年度増減率 10.9%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,900億円
	(対前連結会計年度増減率 13.2%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=105円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	496
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,130
販売費及び一般管理費	2,910
研究開発費	△540
為替影響	△3,030
営業利益 対前連結会計年度	966億円
持分法による投資利益	39
金融収益及び金融費用	△310
税引前利益 対前連結会計年度	695億円

1 株当たり配当金

当社は、2016年8月2日開催の取締役会において、2016年6月30日を基準日とした当第1四半期末配当金を、1株当たり22円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり88円としています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,757,456	1,672,807
営業債権	826,714	687,933
金融サービスに係る債権	1,926,014	1,765,348
その他の金融資産	103,035	93,895
棚卸資産	1,313,292	1,230,618
その他の流動資産	315,115	300,225
流動資産合計	6,241,626	5,750,826
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	593,002	569,617
金融サービスに係る債権	3,082,054	2,829,292
その他の金融資産	335,203	313,548
オペレーティング・リース資産	3,678,111	3,555,648
有形固定資産	3,139,564	2,964,969
無形資産	824,939	806,543
繰延税金資産	180,828	175,727
その他の非流動資産	153,967	136,491
非流動資産合計	11,987,668	11,351,835
資産合計	18,229,294	17,102,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,128,041	941,063
資金調達に係る債務	2,789,620	2,784,142
未払費用	384,614	335,296
その他の金融負債	89,809	108,154
未払法人所得税	45,872	44,643
引当金	513,232	504,783
その他の流動負債	519,163	453,848
流動負債合計	5,470,351	5,171,929
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,736,628	3,350,694
その他の金融負債	47,755	45,545
退職給付に係る負債	660,279	635,412
引当金	264,978	190,195
繰延税金負債	789,830	767,962
その他の非流動負債	227,685	213,993
非流動負債合計	5,727,155	5,203,801
負債合計	11,197,506	10,375,730
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,178	△26,181
利益剰余金	6,194,311	6,334,667
その他の資本の構成要素	336,115	△68,688
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,761,433	6,496,983
非支配持分	270,355	229,948
資本合計	7,031,788	6,726,931
負債及び資本合計	18,229,294	17,102,661

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	3,704,762	3,471,730
営業費用		
売上原価	△2,885,646	△2,677,660
販売費及び一般管理費	△434,488	△361,663
研究開発費	△145,342	△165,564
営業費用合計	△3,465,476	△3,204,887
営業利益	239,286	266,843
持分法による投資利益	38,315	27,222
金融収益及び金融費用		
受取利息	7,792	7,440
支払利息	△4,825	△3,092
その他(純額)	1,759	△9,921
金融収益及び金融費用合計	4,726	△5,573
税引前利益	282,327	288,492
法人所得税費用	△78,451	△98,626
四半期利益	203,876	189,866
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	186,037	174,699
非支配持分	17,839	15,167
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	103円22銭	96円93銭

要約四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
四半期利益	203,876	189,866
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	2,578	△10,921
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	364	△2,084
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	79,612	△376,380
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	7,716	△36,264
その他の包括利益(税引後)合計	90,270	△425,649
四半期包括利益	294,146	△235,783
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	276,033	△224,797
非支配持分	18,113	△10,986

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2015年4月1日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
四半期包括利益								
四半期利益				186,037		186,037	17,839	203,876
その他の包括利益(税引後)					89,996	89,996	274	90,270
四半期包括利益合計				186,037	89,996	276,033	18,113	294,146
利益剰余金への振替				79	△79	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△39,650		△39,650	△26,812	△66,462
自己株式の取得			△5			△5		△5
資本取引及びその他							△2,600	△2,600
所有者との取引等合計			△5	△39,650		△39,655	△29,412	△69,067
2015年6月30日残高	86,067	171,118	△26,170	6,230,039	883,951	7,345,005	262,895	7,607,900

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2016年4月1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益								
四半期利益				174,699		174,699	15,167	189,866
その他の包括利益(税引後)					△399,496	△399,496	△26,153	△425,649
四半期包括利益合計				174,699	△399,496	△224,797	△10,986	△235,783
利益剰余金への振替				5,307	△5,307	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△39,650		△39,650	△29,421	△69,071
自己株式の取得			△3			△3		△3
資本取引及びその他								
所有者との取引等合計			△3	△39,650		△39,653	△29,421	△69,074
2016年6月30日残高	86,067	171,118	△26,181	6,334,667	△68,688	6,496,983	229,948	6,726,931

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	282,327	288,492
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	161,009	167,075
持分法による投資利益	△38,315	△27,222
金融収益及び金融費用	△2,239	△10,901
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△39,099	△30,522
資産及び負債の増減		
営業債権	△18,337	93,656
棚卸資産	67,768	△19,740
営業債務	3,799	△90,990
未払費用	△16,245	△21,539
引当金及び退職給付に係る負債	36,858	△40,175
金融サービスに係る債権	104,402	27,098
オペレーティング・リース資産	△158,340	△158,531
その他資産及び負債	△31,714	△17,245
その他(純額)	△3,166	△3,198
配当金の受取額	17,833	20,362
利息の受取額	57,923	53,294
利息の支払額	△20,811	△20,206
法人所得税の支払及び還付額	12,243	△38,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,896	171,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,191	△132,375
無形資産の取得及び内部開発による支出	△61,641	△38,460
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	11,832	5,169
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△2,835
その他の金融資産の取得による支出	△44,388	△45,572
その他の金融資産の売却及び償還による収入	38,425	32,253
その他(純額)	△749	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,712	△182,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	1,935,856	2,411,374
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,917,912	△2,158,928
長期資金調達による収入	249,458	226,200
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△215,950	△364,795
親会社の所有者への配当金の支払額	△39,650	△39,650
非支配持分への配当金の支払額	△10,334	△9,114
自己株式の取得及び売却による収支	△5	△3
その他(純額)	△13,064	△12,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,601	52,717
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	18,620	△126,732
現金及び現金同等物の純増減額	179,203	△84,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,730	1,757,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,650,933	1,672,807

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	472,703	2,675,887	473,672	82,500	3,704,762	—	3,704,762
(2) セグメント間	—	30,187	3,189	5,698	39,074	△39,074	—
計	472,703	2,706,074	476,861	88,198	3,743,836	△39,074	3,704,762
営業利益(△損失)	55,570	130,754	52,442	520	239,286	—	239,286
資産	1,478,203	7,847,973	9,560,216	352,962	19,239,354	△340,851	18,898,503
減価償却費および償却費	17,916	139,107	147,039	3,086	307,148	—	307,148
資本的支出	16,522	207,662	519,708	2,709	746,601	—	746,601

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	432,404	2,498,985	464,674	75,667	3,471,730	—	3,471,730
(2) セグメント間	—	37,126	3,296	5,245	45,667	△45,667	—
計	432,404	2,536,111	467,970	80,912	3,517,397	△45,667	3,471,730
営業利益(△損失)	31,198	184,533	50,577	535	266,843	—	266,843
資産	1,302,343	7,155,959	8,538,313	319,772	17,316,387	△213,726	17,102,661
減価償却費および償却費	19,691	142,959	154,900	3,682	321,232	—	321,232
資本的支出	7,838	130,493	524,795	2,163	665,289	—	665,289

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ337,414百万円、261,040百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	463,069	2,104,532	152,007	745,165	239,989	3,704,762	—	3,704,762
(2) セグメント間	453,490	87,084	18,804	153,766	614	713,758	△713,758	—
計	916,559	2,191,616	170,811	898,931	240,603	4,418,520	△713,758	3,704,762
営業利益(△損失)	27,810	109,023	△956	95,570	4,504	235,951	3,335	239,286
資産	4,166,091	10,892,516	651,735	2,583,144	718,636	19,012,122	△113,619	18,898,503
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,312,171	4,346,423	120,860	767,435	212,452	7,759,341	—	7,759,341

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	464,178	1,970,643	172,895	691,777	172,237	3,471,730	—	3,471,730
(2) セグメント間	441,509	98,160	10,100	139,521	614	689,904	△689,904	—
計	905,687	2,068,803	182,995	831,298	172,851	4,161,634	△689,904	3,471,730
営業利益(△損失)	△19,777	171,271	1,246	90,321	14,326	257,387	9,456	266,843
資産	4,198,043	9,579,288	578,115	2,324,820	593,279	17,273,545	△170,884	17,102,661
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,432,536	4,119,488	104,429	633,799	173,399	7,463,651	—	7,463,651

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、トルコ

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ337,414百万円、261,040百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(7) その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。当該集団訴訟および民事訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

移転価格に関する税金の還付

2015年5月に、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、前第1四半期連結累計期間に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。

持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、当第1四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失12,871百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。